

- ▶ オーストラリアの1-3月期実質GDPは前年同期比+1.7%に減速
- ▶ 2四半期連続で固定資本形成のマイナス寄与が小幅に。資源関連投資削減の動きが一巡か
- ▶ 今回のGDPの結果が金融政策に及ぼす影響は限定的とみられる

1-3月期実質GDPは前年同期比+1.7%に減速

オーストラリア統計局が6月7日に発表した2017年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比+1.7%と2016年10-12月期の同+2.4%から減速しました（図表1）。ただし、事前の市場予想値（ブルームバーグ調べ）の同+1.6%を僅かに上回りました。

内訳をみると、外需（純輸出）が落ち込んだものの内需が比較的堅調となりました。

外需については、資源など非農産品の輸出減少が響いたとみられます。さらに4-6月期についても、サイクロンを受けた資源出荷の滞りが影響する可能性に留意が必要です。

一方で、内需については、2四半期連続で固定資本形成のマイナス寄与が小幅となった点が評価できます。これは、資源関連投資の削減の動きが一巡しつつあることを示唆していると考えられます。

金融政策に及ぼす影響は限定的とみられる

今回のGDPの結果が金融政策に及ぼす影響は限定的とみられます。

6月6日に開催されたオーストラリア準備銀行（以下、RBA）定例理事会の声明文をみると「前年比の成長率は1-3月期に減速したと見込まれるものの、今後数年かけて、3%をやや上回る水準まで緩やかに回復する」との見解が示されており、減速は想定内であったと思われる。また、同声明文には近年オーストラリア経済の課題となっていた資源投資ブーム後の調整局面について、ほぼ完了したとの指摘もみられました。

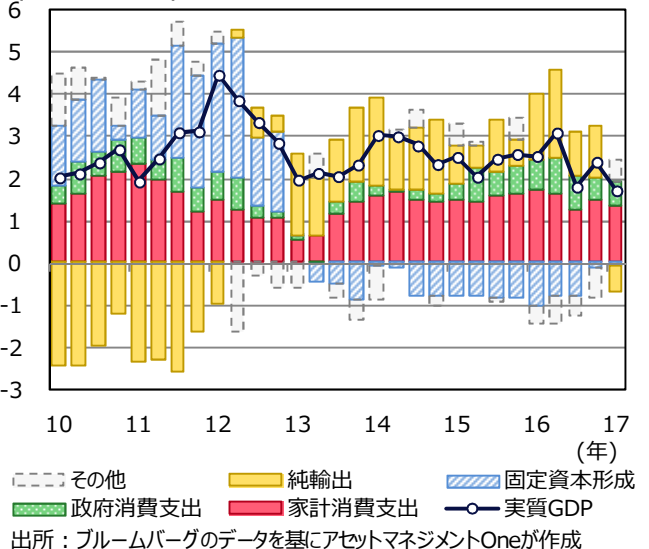
RBAは、5月の四半期経済見通し（図表2）で示した回復シナリオに自信を深めているものとみられます。

ただし、同声明文では労働市場に関して、低調な賃金上昇率への言及がありました。インフレ目標（2～3%）の安定的達成には賃金上昇率の加速が必要と考えられ、今後の金融政策は労働市場の動向が鍵を握ると考えられます。

（2017年6月7日 14時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

2010年1-3月期～2017年1-3月期：四半期
（前年同期比、%）



図表2 RBA四半期経済見通し

	2017年		2018年		2019年
	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期
実質GDP成長率	1.5-2.5	2.5-3.5	2.75-3.75	2.75-3.75	2.75-3.75
失業率	5.75	5-6	5-6	5-6	5-6
総合インフレ率	2	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	2-3
基調インフレ率	1.75	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	2-3

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

注：基調インフレ率は、変動の大きな項目を除いたインフレ率

実質GDP成長率、総合インフレ率、基調インフレ率は前年同期比（%）

失業率は期末値（%）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。